

第5章 音楽療法の課題と展望

5.1 音楽療法の課題

音楽を通じて、心身の機能維持・予防・治療を図る実験が色々な分野で色々な角度から行なわれてきている。音楽療法では完成度の高い音楽を求めるのではなく、歌を唄い、楽器を演奏し併せて体を動かすという行為自体に価値が存するものである。

この行為を通して体の機能が改善されると共に、楽器演奏が出来たり歌が唄えたりする。そして又社会参加ができる等、今まで不可能であったことが可能になるこの喜びを抱くことが出来る素晴らしいものである。

音楽療法現場に携わる医事関係者、施設関係者も単に医学的効果のみでなく、ハンディキャップを克服して一生懸命に挑戦する姿を通して音楽療法のもつ意義を評価し、それに付随する効果などについて次のように指摘している。^{4) 13)}

- (1) 手足不自由の克服、機能回復の充実、退化防止
- (2) 心身に統一的な緊張と解放をもたらすことで、脳の大きな領域まで使う
- (3) 言語発達促進、しゃべれないのが大きな声で唄えるようになった
- (4) ストレスの解消、夜眠れる
- (5) 人と喧嘩するエネルギーを音楽に向けることによるトラブルの減少
- (6) 生活の明るさ、潤い
- (7) 会話が自然にできるようになった、人間関係の確立
- (8) 地域とのふれあい、社会参加を成し遂げたことの喜び
- (9) 対等の立場で喜びが分かちあえる
- (10) 表情が明るくなった
- (11) 何かやろうとする気持ち、自分の生活に自信を持つ、生がい

しかしながらこのような様々なメリットが挙げられるにもかかわらず、その活用が一部関係者の理解の範囲にとどまっているのが現実である。現状並びに課題を整理してみる。

1) 音楽療法に対する認識の転換

マスコミに報道される機会が増えつつあるものの、全国的にみればまだまだ一部の医療機関、福祉施設での活動にすぎない。従って音楽療法の実際に接する機会が少ない。これは音楽療法が治療行為のひとつの手段としての認識に止どまっており、病気予防、健康の維持・増進への効果を理解するに至っていない。

2) 組織団体の設立

現段階一部の民間団体、研究者個々の活動に殆ど限られ、全体を統括する組織体が存在しない。音楽療法の専門家が横断的に意見を交換しあい、共通の認識の場が持たれる機関の設立が望まれる

3) 施設の予算、現場スタッフ、会場の不足

現在こうした手法の活用がやっと認識されてきたところで、未だ試行段階にあるといえる。そのため施設等で、十分な予算措置やスタッフの充実が伴っていない場合が多い

4) 音楽療法士制度の導入

欧米では音楽療法士(music therapist)の資格が、比較的早い時期に制度として採用されたが、日本に於てはまだその公的資格が付与されるに至っていない。又わが国の大学では欧米諸国のように音楽療法を専攻するコースが正式に設置されていない現状にある

5) ソフト・ハードの整備充実

東京ミュージック・ボランティア協会では手作り楽器、手作り楽譜を指導し、啓蒙に当たってきたが、そういう工夫の一方目的に合ったソフト・ハードの整備が求められる

いずれにしても、音楽療法に対する社会的認識が一層増せば現状の課題も自ずから解決するものと思われる。現在はその萌芽期であり、今後とも音楽療法に関心を持つ人々の地道な努力の積み重ねに負うところが大きいですが、あらゆる機会を使って活動を広めることが大切である。

5.2 音楽療法の展望

厚生省の人口問題研究所は昭和60年の国勢調査を基にして21世紀の日本の人口動向に関し、「日本の将来人口推計」を発表している。その中で、

- (1) 昭和82年(2007年)には65歳以上の老年人口が14歳以下の子供の人口を初めて上回る老若逆転の状態が出現する
- (2) 昭和95年(2020年)には老年人口が3189万人に達し、総人口の23.5%となり、4人に1人が老人となる
- (3) 昭和100年(2025年)には平均寿命が男77.8歳、女83.8歳になる

等予測し、高齢化が急ピッチで進むことを示している。

一方現実の問題として、厚生省がまとめた昭和59年度国民医療費推計では総額が15

兆円に達し、昭和60年見通しでは16兆円に膨らむものとして、高齢化の進行を主要因とする国民医療費の膨張傾向を指摘している。

このように長寿という喜ばしい現象の一面、新たな社会問題（雇用・医療・教育等）を抱えつつある訳である。こうした現象と問題に対して行政は「活力に満ち、包容力のある豊かな長寿社会を築く」ことを基本方針として、

- ① 雇用・所得保証
- ② 健康・福祉
- ③ 学習・社会参加
- ④ 住宅・生活環境

の4つの施策を挙げて長寿社会に備え、人生80年時代に対応した経済社会システムの構築を図ろうとしている。

しかしながら、いかに雇用の機会があり、社会福祉が整備され、すばらしい生活環境があったとしても、個人の健康が損なわれては政策は生きてこないし、社会負担を招く結果となる。国民の多くが健康でないと個人・社会ともに不健全な状態をきたす訳で、その現象の一端が医療費問題となって既にあらわれているのである。

従って施策の中に示す「健康」は個人にとっても、社会にとっても極めて重要な課題である。その点音楽療法は高齢化社会における健康活動のひとつの手法として認識、評価されるべきものであり、さらに一層の研究が必要である。

音楽は心身両面への有効な作用を持っており、その活動は健やかで生甲斐のある人生作りに最適と思われる。有効なハード、ソフトの開発は社会に大きく貢献すると言える。

最後に新聞の論説に掲げられた「シルバー産業の健全な発展を」の一部を転載することとする。

『東京都の調査によると80才以上の老人の8～9割以上が食事も会話、入浴、排せつも普通に出来る状況にあり、最も衰えの早い聴力、視力、歩行といった面でも5～6割の人が80才を過ぎても困難を感じていない。

元気な老人が増えてきて、最近ではスポーツに汗を流し、文化活動やボランティア活動に参加する人も少なくない。

厚生省の試算によると、高齢者を対象としたシルバーマーケットは現在23兆円だが、2000年（昭和75年）には約110兆円に達すると予想される。これまでとかくわれわれは、老人を社会的な弱者として一面的に考え、産業の市場としてもほとんど無視して来がちだった。だが、そろそろ、この考え方も改める必要が出ている。

厚生省が「高齢化に対応した新しい民間活力の振興に関する研究会」を発足させ、シルバー産業の振興に力を入れ始めたのは、時宜を得ている。

身体的に不自由な老人にとっては、その機能を補う機器やサービス、元気な人には増大

した自由時間を充実して過ごせる多様なサービスや活動の場の提供と、生活全体にわたってのさまざまなニーズが出て来るはずだ。

従来から高齢者対策は福祉分野の役割とされて来たが、これからの多様なニーズへの対応は、行政の提供する福祉サービスだけでは不可能であり、また能率的でもない。

長くなった寿命を、本当に充実して楽しむためには、高齢者のニーズに本当にフィットしたシルバー産業が、健全に育つか否かにかかっているともしよう。』（昭和61年8月12日付読売新聞）